

(仮称) 君津市経営改革プラン 骨子

(1) 策定の背景・主旨

本市では、令和6年度から8年度を取組期間とする「第3次君津市経営改革大綱」に基づき、経営改革に取り組んできた。具体的には、事務事業総点検の実施、未利用財産の売却やふるさと納税の推進による歳入の確保に加え、電子申請の普及、公共施設使用料や開館時間の見直し、時差出勤制度の導入等、行財政・DX・働き方改革など各分野で一定の成果をあげてきた。

一方、老朽化が進む公共施設の個別施設計画や社会教育施設の再整備などのファシリティマネジメントの推進など、一部取組に進捗の遅れが見られる。また、限られた人的資源のなかで、業務プロセスを積極的に見直し、デジタル・AI技術等を活用した事務の効率化等を進める職員意識の更なる醸成も急務となっている。

今後、人口減少等に伴い市税収入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進行等による社会保障費の増大や、同時期に整備された公共施設・インフラの更新費用、物価高騰や人件費上昇など、財政負担を押し上げる要因が山積している。

このような行政需要の高度化・複雑化と財政の硬直化という難局に対し、安定的かつ質の高い市民サービスを提供し続けるためには、持続可能な行財政運営のもと、引き続き不断の経営改革の取組が必要となる。

こうした背景のもと、本市では令和9年度からの4年間を対象期間として、最上位計画である君津市総合計画（後期基本計画）の実効性を確保するため、「(仮称) 君津市経営改革プラン」を策定する。

(3) 経営改革とDX推進の一体的な取組

本市におけるDXの推進については、令和4年度から8年度までを期間とする「君津市DX推進計画」に基づき、「市民サービスをより便利に」をはじめとする4つの方針を掲げ、デジタル技術の活用を通して、地域の課題解決や市民の利便性向上に取り組んできた。

具体的には、各種行政手続きのオンライン化やマイナンバーカードの普及促進、防災アプリの導入やキャッシュレス決済の導入など、市民が効果を実感できるデジタル化を着実に進めてきたところである。

しかし、現在、人口減少や厳しさを増す財政状況など、多くの構造的課題に本市が直面する中において、引き続き市民サービスの質を維持・向上させていくためには、これまで進めてきたデジタル技術の活用を更に発展させ、事務事業等を根本から見直す経営改革へとつなげていく必要がある。

そこで本市は、これまで取り組んできたDXの成果を基盤として、**今後は「経営改革」と「DX推進」とを一体化させた計画を策定することとした。**

この一体的な取り組みにより、一つの計画とすることによる事務のスリム化だけでなく、デジタル技術の活用等による行政内部の徹底した省力化を通じて生み出される職員の時間や力を、より創意工夫を要する業務へ注力できる体制づくりを目指していく。

今後、本計画の推進を通じて、持続可能で質の高い市民サービスの提供を着実に実施していけるよう、全庁一丸となって取り組んでいく。

(2) (仮称) 君津市経営改革プランの位置づけ

君津市総合計画（後期基本計画）に、計画推進を支える基盤として位置付けられている「**行財政運営**」を着実に進めていくための個別計画として位置づける。

君津市総合計画

基本構想

基本計画

実施計画

※君津市総合計画 後期基本計画 骨子より

『「行財政運営」を計画の策定・推進を支える基盤として位置づけ、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）を踏まえた実効性・実現性の高い計画を策定し、着実な推進を図る。』

第3次君津市経営改革大綱
実施計画

君津市DX推進計画

(仮称)君津市経営改革プラン

(4) 計画期間

総合計画との一体的な推進を図るため、後期基本計画の期間と合わせ、令和9年度(2027年度)から令和12年度(2030年度)までの**4年間**とする。

(5) 基本方策と推進項目（施策分野）

後期基本計画の推進を支え、実効性を確保していくために策定を進める本プランでは、中心となる3つの基本方策として、①持続可能な行財政運営、②将来を見据えた公共施設の最適化、③行政DXの推進と市民サービスの向上、を掲げる。

併せて、各方策の推進項目（施策分野）を下記のとおりとし、それぞれの項目を展開していくための具体的な取組項目については、内容及び実効性等を踏まえて、今後、市全体で集約、検証を行った上で決定する。

基本方策	推進項目	取組項目
方策1 持続可能な 行財政運営	(1) 事務事業の最適化	各推進項目を展開するための具体的な取組項目は、 <u>内容及び実効性を踏まえて、今後決定</u>
	(2) 歳入の確保	
	(3) 適切な人員配置と人材育成の推進	
方策2 将来を見据えた 公共施設の最適化	(1) 公共施設の適正配置・利活用の推進	
	(2) ライフサイクルコストの低減	
方策3 行政DXの推進と 市民サービスの向上	(1) 誰もが利用しやすいデジタル化の推進	
	(2) デジタル・AIの活用等による業務改革	
	(3) デジタル行政を支えるセキュリティ対策の推進	

(6) 第3次君津市経営改革大綱と君津市DX推進計画の各施策について

第3次君津市経営改革大綱

方策	主な施策分野
方策1 将来を見据えた行財政基盤の確立・推進	徹底した事務事業の見直し、歳入の確保 など
方策2 ファシリティマネジメントの強力な推進	公共施設の適正配置、トータルコストの縮減、など
方策3 誰もが実感できるDXによる改革	デジタル技術を活用した業務改革、市民サービスの向上 など
方策4 働き方改革・業務生産性向上の推進	働き方改革の推進、効率的・効果的な業務の遂行、意識改革など

君津市DX推進計画

方針	主な方策
方針1 市民サービスをより便利に！	マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化の促進、デジタルデバйд対策 など
方針2 行政経営をより効率的に！	情報システムの標準化、庁内情報系システムの適正化、電子決裁の推進 など
方針3 地域社会をより元気に！	デジタル技術を活用した安全安心の取組、キャッシュレス決済の推進、など
方針4 DXにふさわしいセキュリティ対策に！	君津市情報セキュリティポリシーの見直し、セキュリティレベルの向上 など

2つの計画で進めてきた各施策については
(仮称)君津市経営改革プランの基本方策及び推進項目の中で
適宜整理・検討を行い、具体的な取組項目について決定

(仮称)君津市経営改革プラン

基本方策	方策1 持続可能な行財政運営	方策2 将来を見据えた公共施設の最適化	方策3 行政DXの推進と市民サービスの向上
推進項目	(1) 事務事業の最適化 (2) 歳入の確保 (3) 適切な人員配置と人材育成の推進	(1) 公共施設の適正配置・利活用の推進 (2) ライフサイクルコストの低減	(1) 誰もが利用しやすいデジタル化の推進 (2) デジタル・AIの活用等による業務改革 (3) デジタル行政を支えるセキュリティ対策の推進